

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤阪 全七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 鈴木 明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社赤阪鐵工所センタービル  
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期累計期間	第114期 第2四半期累計期間	第113期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	5,691	5,974	11,387
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	326	36	458
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	200	40	304
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,044	8,116	8,160
総資産額	(百万円)	17,002	16,367	16,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	13.11	2.67	19.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3
自己資本比率	(%)	47.3	49.6	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	279	611	552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	736	57	821
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	65	264	267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,801	2,946	2,656

回次		第113期 第2四半期会計期間	第114期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	4.85	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間はギリシャの金融危機に端を発したヨーロッパ経済の混乱、アメリカ経済の低迷、中国の経済成長率の鈍化、また、国内では東日本大震災および福島原発事故の影響による経済活動の停滞、さらに歴史的円高が続き、わが国経済は低迷した状況にあります。

このような状況の中、海運業界は荷動きの低迷、円高の厳しい環境下であり、造船業界においても受注の激減、韓国、中国との価格競争が激しい状況が続いております。

当社におきましても、当期は厳しい経営対応を迫られ、当第2四半期累計期間は震災の影響による納期ずれ込みもあり、売上高は5,974百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、厳しい価格のエンジンの売上、また円高による外航船向け部分品及び修理工事の売上が計画未達成であったこと等により経常損失36百万円（前年同期比は326百万円の利益）を余儀なくされました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、2億90百万円増加し、当第2四半期累計期間末には29億46百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億11百万円（前年同期比119.1%増）となりました。これは主に減価償却費3億59百万円の計上と棚卸資産の減少額6億78百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額3億66百万円や割引手形の減少額3億99百万円等による資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同期比92.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得27百万円や投資有価証券の取得20百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億64百万円（前年同期は65百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億64百万円等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の金額は25百万円であります。

#### (5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

#### (7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,400,000		1,510,000		926,345

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	1,690	10.97
CBLDN DNB S/A FEARNLEY FONDS ASA (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4)	1,131	7.34
赤阪 忍	静岡県焼津市	735	4.77
エイチエスピーシー プローキン グ セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	714	4.63
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 1 0	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	643	4.17
赤阪 全七	静岡県静岡市駿河区	487	3.16
三菱重工業株式会社	東京都港区港南 2 - 1 6 - 5	412	2.67
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋 6 7 0 - 6	320	2.07
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
計		7,033	45.66

(注) ユタールデン・エーエスから、平成19年3月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年3月16日現在で998千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

大量保有者 ユタールデン・エーエス(Uthalden AS)

住所 ノルウェー王国、オスロ0287、フーク・アヴェニー19

保有株券等の数 998,000株

株券等保有割合 6.48%

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,047,000	15,047	
単元未満株式	普通株式 260,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,047	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	93,000		93,000	0.60
計		93,000		93,000	0.60

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,181,832	3,475,267
受取手形及び売掛金	3,808,051	4,156,757
製品	792,403	332,000
仕掛品	2,714,875	2,541,371
原材料及び貯蔵品	526,257	481,421
その他	398,467	234,613
貸倒引当金	5,634	8,320
流動資産合計	11,416,254	11,213,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,961,658	1,895,816
機械及び装置(純額)	1,798,916	1,547,486
その他(純額)	698,893	681,766
有形固定資産合計	4,459,467	4,125,069
無形固定資産	22,733	21,650
投資その他の資産		
投資その他の資産	957,440	1,032,766
貸倒引当金	24,895	25,534
投資その他の資産合計	932,545	1,007,232
固定資産合計	5,414,746	5,153,951
資産合計	16,831,000	16,367,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,134	2,273,631
短期借入金	1,322,758	1,336,546
未払法人税等	7,093	6,167
賞与引当金	195,400	196,900
製品保証引当金	54,393	85,264
その他	1,252,063	1,363,308
流動負債合計	5,471,842	5,261,817
固定負債		
社債	412,800	369,600
長期借入金	2,148,900	1,970,784
引当金	316,310	304,269
資産除去債務	4,600	4,600
その他	315,697	339,678
固定負債合計	3,198,307	2,988,931
負債合計	8,670,150	8,250,748



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,679,733	5,592,920
自己株式	30,726	30,951
株主資本合計	8,085,353	7,998,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,767	117,999
繰延ヘッジ損益	7,729	-
評価・換算差額等合計	75,496	117,999
純資産合計	8,160,850	8,116,314
負債純資産合計	16,831,000	16,367,062

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,691,177	5,974,793
売上原価	4,604,086	5,223,525
売上総利益	1,087,090	751,268
販売費及び一般管理費	779,615	791,721
営業利益又は営業損失 ( )	307,475	40,453
営業外収益		
受取利息	1,456	579
受取配当金	10,327	10,037
スクラップ売却益	16,780	17,965
その他	37,042	18,777
営業外収益合計	65,605	47,359
営業外費用		
支払利息	42,092	41,000
その他	4,570	1,992
営業外費用合計	46,663	42,992
経常利益又は経常損失 ( )	326,418	36,085
特別利益		
固定資産売却益	4,528	-
貸倒引当金戻入額	5,928	-
特別利益合計	10,457	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	-
その他	93	385
特別損失合計	4,693	31,748
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	332,181	67,834
法人税等合計	131,422	26,943
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	200,759	40,890

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	332,181	67,834
減価償却費	360,175	359,111
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	13,395	3,325
賞与引当金の増減額 ( は減少)	1,600	1,500
製品保証引当金の増減額 ( は減少)	8,415	30,871
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	35,967	18,578
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	2,180	6,537
受取利息及び受取配当金	11,783	10,617
支払利息及び手形売却損	42,998	41,168
固定資産除売却損益 ( は益)	4,434	385
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,600	-
投資有価証券評価損益 ( は益)	-	31,363
売上債権の増減額 ( は増加)	381,922	51,285
割引手形の増減額 ( は減少)	187,264	399,991
たな卸資産の増減額 ( は増加)	51,707	678,743
その他の資産の増減額 ( は増加)	18,282	154,249
仕入債務の増減額 ( は減少)	85,720	366,502
未払消費税等の増減額 ( は減少)	12,248	62,129
その他の負債の増減額 ( は減少)	38,026	58,767
小計	354,418	615,914
利息及び配当金の受取額	11,783	10,617
利息の支払額	41,785	39,451
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	45,234	24,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,182	611,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	56,500	57,000
定期預金の払戻による収入	48,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	738,396	27,234
有形固定資産の売却による収入	10,300	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,537
投資有価証券の取得による支出	1,734	20,472
貸付けによる支出	7,615	8,167
貸付金の回収による収入	7,619	3,191
投資その他の資産の増減額 ( は増加)	2,308	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,019	57,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	8,000	-
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	192,500	264,328
社債の償還による支出	42,200	53,200
自己株式の純増減額 ( は増加)	233	225
配当金の支払額	91,265	46,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,800	264,392
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	391,035	290,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,443	2,656,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,801,407	2,946,727

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(千円)	(千円)
給料手当	181,529	196,449
賞与引当金繰入額	55,813	50,566
退職給付費用	20,542	19,238
役員退職引当金繰入額	6,537	6,537

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,329,947	3,475,267
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	528,540	528,540
現金及び現金同等物	2,801,407	2,946,727

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,851	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,922	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	13.11	2.67
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	200,759	40,890
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	200,759	40,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,307	15,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社赤阪鐵工所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛 山 榮 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 信 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。